WTO漁業補助金交渉について

時事通信社ロンドン支局 菅正治 (suga@jiji.co.jp)

d1 dash, 2022/06/01

WTO第12回閣僚会議(6月12~17日、 スイス・ジュネーブ)

- 4年半ぶりの閣僚会議(原則2年に1回開催、コロナで2回延期) 閣僚会議はWTOの最高意思決定機関
- 6年半ぶりの閣僚宣言(前回は加盟国の合意得られず)
- 2001年に始まった漁業補助金交渉で初めての合意(部分合意、 当初案からは後退)
 - ・違法・無報告・無規制(IUU)漁業に対する補助金を禁止
 - ・乱獲状態にある資源に関する漁業に対する補助金を禁止 ただし、資源管理などの措置によって資源回復を促している 場合には補助金供与が許される
 - ・乱獲につながる補助金の禁止は先送り。交渉を継続し、より 包括的な協定を目指す

WTO漁業補助金交渉

- 1990年代 乱獲が問題視されるようになる
- 2001年 ドーハラウンド(多角的貿易交渉)の一部として交渉開始、その後停滞
- 2015年 国連の持続可能な開発目標(SDGs)が採択 目標14「海の豊かさを守ろう」
 14-6

「開発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関(WTO)漁業補助 金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助 金を禁止し、違法・無報告・無規制(IUU)漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する」 (農林水産省日Pより)

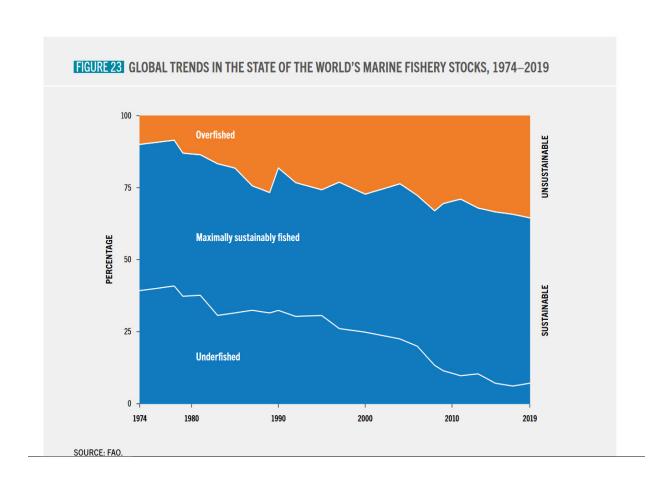
- 2017年12月 アルゼンチン・ブエノスアイレスで第11回WTO閣僚会議、閣僚宣言を採択できず
- 2020年 6月 カザフスタンで第12回閣僚会議を予定、コロナで延期
- 8月 アゼベドWTO事務局長が辞任
- 2021年 3月 オコンジョイウェアラ氏(元ナイジェリア財務相)がWTO事務局長が就任、**優先課題として漁業補助金**を挙げる
- 7月 **漁業補助金に絞った閣僚会合**をオンラインで開催
- 12月 スイス・ジュネーブで第12回閣僚会議を予定、コロナで再延期
- 2022年 6月 スイス・ジュネーブで第12回閣僚会議を開催

日本政府のこれまでの立場

- 「資源管理を含めた水産改革の推進が可能となるよう、禁止される補助金は真に過剰漁獲能力・過剰漁獲につながるものに限定すべき | →交渉には消極的
- ・2019年11月 日本とEU、韓国、台湾と共同提案

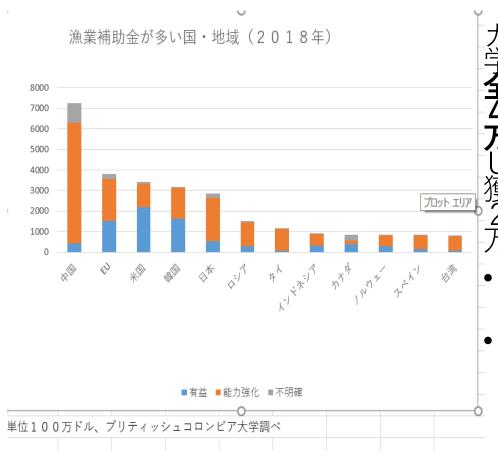
「過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金は禁止する。ただし、補助金供与国が、適切な漁業管理が行われていることを示すことができる場合には、補助金は禁止されない」→後の合意案に採用

「生物学的に持続可能な漁業資源」は減少



- 2019年に**生物学的 に持続で加工を に持続には** (でする) (でする)
- 生物学的に持続不可能な漁業資源は35.4%と、1974年の10%から大幅上昇(FAO世界漁業・養殖業)
- ・漁業補助金が影響か

漁業補助金、日本は世界5位



- **有益**な補助金=漁業資源の保全と管理 を促進
- ・**能力強化型**の補助金=最大持続生産量 (MSY)を超え、乱獲につながると ころまで漁業能力を拡大

第12回WTO閣僚会議

- 6月12~17日朝(当初予定は12~15 日)に開催
- 主要テーマは5つ 食料安全保障(ウクライナの輸出減少)、新型コロナウイルス対応(ワクチン特許放棄)、**漁業補助金**、農業(補助金、関税削減など)、**漁業補助金**、機能不全の上級委員会など)
- 日本からは細田経済産業副大臣(途中で帰国)、 三宅外務政務官、武部農林水産副天臣らが出席。 国会会期中を理由に閣僚は欠席。外交より内政 優先
- ・他国からは多くの閣僚が出席。USTR代表、 貿易担当欧州委員、農業担当欧州委員、英国際 貿易相、インド商工相、ウクライナ通商代表ら

漁業補助金の当初の合意案(6月10日)

- ○【IUU漁業に対する補助金】→合意IUU漁業に対する補助金を禁止
- ○【乱獲資源に関する補助金】→合意乱獲状態にある資源に関する漁業に対する補助金を禁止。ただし、 資源管理などの措置を講じて資源回復を促している場合には補助金 を供与できる
- ×【乱獲につながる補助金】→合意できず 過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる補助金を禁止。ただし、資源を 生物学的に持続可能な水準を維持するための措置が実施されている と証明すれば支出できる。途上国には7年間または2030年まで の猶予期間を設ける。後発開発途上国(LDC)には適用しない。

「乱獲につながる補助金」とは(合意案)

- (a) 船舶の建造や取得、近代化、改修、改良に対する補助金。
- (b) 船舶の機械及び装置の購入に対する補助金
- (c) 燃料や氷、餌の費用に対する補助金
- (d) 人件費、社会的費用、保険に対する補助金
- (e) 船舶や船員の所得支持
- (f) 魚の価格支持
- (g) 海上での支援に対する補助金。
- (h) 船舶や漁業、漁業関連活動の損失を補填する補助金。

合意案に対する日本政府の立場

武部農林水産副大臣(6月14日、漁業補助金に関するテーマ別セッション終了後)

「各国の懸念にたくみに応えた**バランスの良い**テキストである。 未解決の部分があるが、そこに集中して議論すべきだということ も(会合で)申し上げた。**大多数のメンバーが協定案を支持**した 一方で、**途上国に関する大幅な特別待遇**を主張する国もあったた め、本日は合意に至っていない。

日本は支持している。漁業者の皆様に適正な資源管理を進めていこうということで協力を求めているので、それに基づかない政策は正直言って思いつかない。(禁止対象となる補助金の支出は)実施していないと思う。**(日本への)影響はない**と思う」

インドは合意案への反対を表明

インドのゴヤル商工相(6月14日の会合での発言内容を商工省 HPに公表)

「インドの漁業部門は伝統的、小規模で、漁業資源の持続的な利用については規律正しい国の1つだ。1漁業者当たりの補助金はわずか年15ドルで、4万200ドルや6万5000ドル、7万5000ドルも支出する国とは異なる。インドが求める25年の移行期間で合意されなければ、われわれが交渉をまとめることはできない。低所得の漁業者が長期的に持続可能な成長を続けるために不可欠だ」

※WTOの合意には、加盟164カ国・地域の全会一致が必要。 1カ国でも反対すれば合意できない

「乱獲につながる補助金」は合意できず

漁業補助金の合意(6月17日)

[| U U 漁業に対する補助金」「乱獲資源に対する補助金」の禁止で合意したものの、 「**乱獲につながる補助金」は合意できず、交渉継続**

【合意内容の骨子】

- ・IUU漁業に対する補助金を禁止
- ・乱獲状態にある資源に関する漁業に対する補助金を禁止。ただし、資源管理などの措置を講じて資源回復を促している場合には補助金を供与できる
- ・漁業補助金の対象となる漁業の種類や漁獲量、資源状態、保存管理措置を**WTQに通報**。これらの情報は定期的に開催される委員会で審査され、**他の加盟国には質問の機会**が与えられる。
- ・**4 年以内**に包括的な規律が得られないか、一般理事会で別の定めがなされなければ、この協定は直ちに終了する。

オコンジョイウエアラ事務局長「WTO加盟国は、環境の持続可能性を中核とする合意を得ることができた。さらに交渉を続けることにもコミットが得られた」(6月17日の閉会式で)

日本政府は「画期的な成果」と評価

武部農林水產副大臣(6.17、閣僚会議終了後)

「我が国は先般、漁業法を改正し、資源管理と漁業の成長化の両立を図ることを進めてきたが、このような方向性と合致するので、我が国としては評価できる内容となっている。資源の持続可能性という新しい課題についてWTO全加盟国で合意でき、大変画期的な成果であると考えている。これまで21年間交渉してきている出せないままではいけないと、何とか建設的、現実的に国があからさないという気運が高まった。そうした対立が激しいと特別措置について主張した国があった。そうした対立が激しいところ、溝が深いところは合意の中から落として、合意に向けた機運を作っていった」

他国政府もおおむね評価

- ・米国「WTO加盟国は環境を中核とする初めての多国間協定に合意し、将来世代のために漁業資源を守るための前向きな一歩を踏み出した。 乱獲につながる補助金に関する追加条項や、強制労働に関する透明性の強化を含め、米国はより野心的な規律を追求し続けていく」(タイUSTR代表)
- EU「持続可能性を支えるため、有害な漁業補助金を禁止するという**歴史的な合意**が得られた」(ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長兼貿易担当欧州委員)
- ・ノルウェー「有害な漁業補助金を廃止する合意がついに得られたことにとても喜んでいる。世界の漁業の持続性や国際的な協力にとって良いニュースだ」(ヴィットフェルト外相)
- ・英国「漁業協定は、英国を含め、**多くの国が望んでいたほど進んでいない**。しかし、海や海に依存する人々が必要とするものを提供するための**道筋を付けた。世界の漁業資源の回復を支えるため、交渉を継続**することを固く決意する」(トレビリアン国際貿易相)

インドは勝利宣言

・「WTO閣僚会議ではインドが主導権を握り、 失敗や暗闇、破滅から楽観的で熱狂的な合意に よる成果へと交渉の流れを変えた。(漁業補助 金交渉に関し)職人漁業者や伝統的漁業者をの るような、漁業者が深く懸念していた漁業への 規制は設けられていない。インドやインド政府 に対する規制は設けられず、「UU漁業に対す るチェックを導入することに成功した。インド は成功した」(ゴヤル商工相)

環境団体は賛否

- 世界保護基金(WWF)「協定は164カ国・地域の**妥協の産物**であり、完璧なものではない。しかし、海は今、助けを必要としており、海洋生態系や沿岸地域は**完璧な解決策を待つことはできない**。WTOは、さらなる補助金や漁業の改革の触媒となるべき協定をもたらした」
- 持続可能な開発に関する国際研究所(IISD、カナダ)「WTOが有害な漁業補助金を抑制する協定を成功裏に終わらせことに**祝意**を表する。世界の漁業が長期的な持続可能性を実現し、自然環境を害する補助金に多国間で取り組むため努力への**重要な一歩**となる」
- オセアナ(OCEANA、米国)「**海は大きな敗者**となった。20年遅れで、W TOは補助金による過剰漁獲の廃止に再び**失敗**し、各国に世界の海を略奪することを許してしまった。今日、ほとんどの漁業資源は搾取されるか乱獲されている。 米国や中国、ロシアを含む政府は、世界の海を枯渇させるために数千億ドルをもの公金を使うことが許されるべきではない。WTOは信頼を失いつつある」
- ブルーム(B I o o m、フランス)「多くの漁業補助金が有害であり、乱獲や環境破壊、小規模漁業の減少を加速させていることが、ついに国際的に認められた。これは**歴史的な一歩**だ。テキストには欠陥があり、**不完全**だが、**大きな前進**となる」

水産庁の説明「日本への影響なし」

- 6. 17の農林水産省(水産庁)の説明
- ・当初に示されたテキストに比べて減っている。**各国の対立が激しく**て、なかなかまとまりそうにないという部分について、**先送り**をした。
- ・一番大きいのは、**過剰漁獲等につながる補助金**について、禁止をした上で、資源管理をしていることを示せば補助金の供与は認められるという条項。その部分と、途上国に対する優遇措置について、どの程度途上国はその義務を免除されるかということについての部分。
- ・WTO漁業補助金協定は、21年前からスタートし、ずっと続いてきた。我が国の水産行政については、こういう動きや、資源管理についての重要性が増していることを踏まえて、いろいろな改革をしてきた。直近では、漁業法の改正により資源管理について特に強化した。さらには、「UU漁業に対してはいろいろ厳しい対応を取ってきている。
- ・今回の漁業補助金協定で合意したものについても、我が国がこれまで進めてきた水産改革、漁業行政の改革に沿ったものであると考えている。具体的には、資源管理は非常にしっかり努力をしてやっており、「UU漁業についても補助金を開きない方向でやっている。今回の協定に合意したことで、何らかの補助金を具体的に減らさなければいけないというふうにはとらえていない。

水産庁の説明「日本への影響なし」続き

- これまでもやってきたことだが、資源管理をしっかりやっていくことは、 我が国だけでなく世界的に大きな問題になっていて、補助金を出すときに も資源管理をきちんとしていることが前提になるので、**資源管理をしっか りやっていくことが必要**になると考えている。
- 補助金を供与しようとすれば、資源管理を行っていることを示さなければ ならないことになっている。それをWTOに通報することになる。通報された情報を基にWTOの委員会が各国の補助金やとられている措置について、いろいろ議論、質問できることになっている。その意味で、出されたものについて各国の厳しいチェックが入ることになる。
- 今回合意された乱獲資源に対する規律は、ストック的に見て、ある資源が 乱獲状態にあって資源の程度が悪いという場合について補助金を禁止する という規定。
- 4年の間に全体を含めて合意が出来ない場合には、今回合意した部分を含めて効力がなくなるという規定がある。最後までいろいろ議論があったが、合意されたので、各国は**4年の間に残されたところも議論**して全体をよりしっかりしたものにする形で議論を行っていくことになる。

まとめ

- 今回のWTO閣僚会議では、「**IUU漁業に対する補助金**」と、「**乱獲資源に対する補助金**」を禁止することで合意。ただし、乱獲資源に対する補助金は、**資源回復を促す措置**を講じれば支出できる。
- ・農水省は**今回の合意によって禁止される補助金は日本にはない**と説明。**上 U1漁業に対する補助金は支出できる**との立場だが、本当にゼロいるので乱獲資源に対する補助金は支出できるとの立場だが、本当にそのと言えるのか。各国政府が自己評価して通報するため、甘い評価にる可能性もあるため、補助金の実態を厳しくチェックする必要がある。
- 「**乱獲につながる補助金**」の禁止は先送りされ、4年以内の合意を目指す。 農水省は、資源を維持する措置を講じているため、今後合意されても、禁止される補助金はなく、**日本への影響はない**との立場。交渉の行方を注視するとともに、この分野でも補助金の実態も厳しくチェックする必要がある。

(リンク先)

第12回WTO閣僚会議のサイト

https://www.wto.org/english/thewto_e/minist_e/mc12_e/mc12_e.htm

漁業補助金の合意内容

https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/WT/MIN22/33.pdf&Open=True

漁業補助金の当初の合意案

https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/WT/MIN22/W20.pdf&Open=True

FAO世界漁業・養殖業白書(2022年版)

https://www.fao.org/newsroom/detail/record-fisheries-aquaculture-production-contributes-food-security-290622/en

ブリティッシュコロンビア大学の論文Updated estimates and analysis of global fisheries subsidies

https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0308597X19303677

インドの声明(6月14日)

https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1834001

インドの声明(6月17日)

https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1834766

農林水産省の結果概要説明

https://www.maff.go.jp/j/press/y_kokusai/kikou/220617.html

米国の声明

https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/june/statement-ambassador-katherine-tai-groundbreaking-fisheries-outcome

EUの声明

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_3792

ノルウェーの声明

https://www.regjeringen.no/en/aktuelt/wto_agreement/id2919479/

英国の声明

https://www.gov.uk/government/news/uk-statement-following-the-conclusion-of-the-wto-ministerial-conference

WWFの声明

https://wwf.panda.org/wwf_news/press_releases/?5852941/WWF-welcomes-long-awaited-WTO-agreement-to-curb-harmful-fisheries-subsidies

IISDの声明

https://www.iisd.org/articles/statement/iisd-wto-fisheries-subsidies-deal

オセアナの声明

https://oceana.org/press-releases/wto-members-fail-again-to-stop-subsidized-overfishing/

ブルームの声明

https://www.bloomassociation.org/en/wto-fisheries-subsidies-deal/